

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	かばと ぐんしんと つかわちよう 樺戸郡新十津川町
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	そうしん 総進
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成19年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、樺戸郡新十津川町の北西部に位置する水田を主体とした農業地域であり、水稻と小麦等を組み合わせた作付けが行われている。

地区内の水田は、昭和37年から団体営構造改善事業により1次整備が進められ、標準区画45aの区画に整備されたが、経年変化による用排水施設の老朽化や農地の排水不良等によって不安定な農業経営を強いられていた。

このため、本事業により区画の拡大及び用水路の整備を行い、生産性の向上を図るとともに、担い手農家への農地の利用集積を促進し、農業経営の安定に資する。

受益面積：282ha

受益者数：42人

主要工事：区画整理271ha、用水路2.1km、暗きょ排水1ha

総事業費：2,442百万円

工期：平成14年度～平成19年度（計画変更：平成18年度）

関連事業：国営かんがい排水事業 樺戸地区、樺戸二期地区

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると10%減少し、北海道全体の減少率3%より高くなっている。（北海道全体：H12:5,683,062人 H22:5,506,419人）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成12年が31%、平成22年が29%と低下しているが、北海道全体の8%に比べて高い割合となっており、本地域においては第1次産業が基幹産業となっている。

【人口、世帯数】

区分		平成12年	平成22年	増減率
本地域	総人口	8,067人	7,251人	△10%
	総世帯数	2,716戸	2,694戸	△1%
北海道	総人口	5,683,062人	5,506,419人	△3%
	総世帯数	2,306,419戸	2,424,317戸	5%

（出典：国勢調査）

【産業別就業人口】

区分	本地域				北海道			
	平成12年		平成22年		平成12年		平成22年	
		割合		割合		割合		割合
第1次産業	1,268人 (100%)	31%	969人 (76%)	29%	217,908人 (100%)	8%	181,531人 (83%)	8%
第2次産業	766人 (100%)	19%	546人 (71%)	16%	602,859人 (100%)	22%	429,376人 (71%)	18%
第3次産業	2,015人 (100%)	50%	1,869人 (93%)	55%	1,881,089人 (100%)	70%	1,761,386人 (94%)	74%

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については14%減少、農家戸数は20%減少、農業就業人口は29%減少している。65歳以上の農業就業人口も19%減少している。

なお、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	6,250ha	5,400ha	△14%
農家戸数	591戸	472戸	△20%
農業就業人口	1,386人	986人	△29%
うち65歳以上	626人	508人	△19%
戸当たり経営面積	10.6ha/戸	11.4ha/戸	8%
認定農業者数	99人	264人	167%

(出典：農林業センサス、認定農業者数は北海道HP調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

幹線用水路は新十津川土地改良区、末端水路は営農者により適切に管理されている。

また、農道は農地・水保全管理支払交付金により、非農家を含む地域住民と一体となって適切に管理が行われている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

用水の安定供給やほ場の大区画化等により効率的な営農が可能となったことから、水稻の作付けは計画を上回るとともに、土地利用型作物の大豆やそばの作付けが新たに行われている。

一方、作物栽培に労働時間を多く費やすたまねぎ、メロン、だいこんの生産量は計画以上に減少している。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成13年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
水稻	191	217	223
小麦	29	20	19
たまねぎ	29	16	2
だいこん	18	9	—
メロン	11	9	1
大豆	—	—	3
そば	—	—	22

(出典：事業計画書、JAピンネ聞取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成13年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
水稻	1,034	1,345	1,391
小麦	69	56	55
たまねぎ	1,474	948	133
だいこん	530	349	—
メロン	230	217	30
大豆	—	—	5
そば	—	—	18

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成13年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
水稻	209	274	281
小麦	11	9	9
たまねぎ	86	56	8
だいこん	30	20	—
メロン	74	70	10
大豆	—	—	1
そば	—	—	5

(出典：事業計画書、JAピンネ聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により農業用水の安定供給が図られるとともに、排水改良及びほ場の大区画化に伴って大型農業機械を導入したことにより、計画以上の労働時間等の節減が図られている。一方、機械経費はトラクター等の基幹的農業機械の残存年数が長いことから一部の受益者の農業機械が現時点で大型機械に更新されていないため、現況より削減されているものの、計画どおりの経費節減となっていない作物がある。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成13年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
水稻	185	115	95
小麦	18	14	13
たまねぎ	270	254	186
だいこん	321	288	—
メロン	3,256	3,211	3,028
大豆	—	—	48
そば	—	—	10

(出典：事業計画書、JAピンネ聞き取り)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成13年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
水稻	1,065	397	401
小麦	144	99	106
たまねぎ	632	519	552
だいこん	442	383	—
メロン	280	215	166
大豆	—	—	71
そば	—	—	100

(出典：事業計画書、JAピンネ聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により排水改良が図られ、水稻のほか、小麦、たまねぎ、メロンの単収が増加し、新たに大豆、そばの作付けの導入が図られている。

【単収】 (単位：kg/10a)

区分	事業実施前 (平成13年)	評価時点 (平成24年)
水稻	542	624
小麦	237	284
たまねぎ	5,066	6,049
だいこん	2,993	—
メロン	2,054	2,484
大豆	—	211
そば	—	82

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手（認定農業者）が育成され、事業実施前と比べて担い手数が増加している。

また、これに伴って担い手への農地集積も事業実施前に比べて進んでいる。

【担い手の育成状況】 (単位：人、組織)

区分	事業計画（平成13年）		評価時点
	現況	計画	（平成23年）
認定農業者	1	7	7

【担い手への農地集積】 (単位：ha、%)

区分	事業計画（平成13年）		評価時点
	現況	計画	（平成23年）
農地集積面積	72.8	89.6	100.4
農地集積率	25.0	31.8	35.7

（出典：新十津川町聞き取り）

(3) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額（B）8,465百万円

総事業費（C）6,784百万円

投資効率（B/C）1.24

（注）投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

特になし。

(2) 自然環境

本地区は、新十津川田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置しており、工事の実施にあたり、汚濁水の排出による魚類への影響や動植物の生息環境等へ配慮を行ったことから、自然環境は維持されている。

6 今後の課題等

本事業による区画整理の実施や用水路整備によって、地区としての課題であった農地の排水不良の解消や用水の安定供給が図られ、農業生産性が向上するとともに、担い手への農地集積が進んでいる。今後は、地域農業の維持・発展のため、更なる農作業の効率化や後継者の育成確保を推進するとともに、農地集積率の更なる向上に取り組むことで地域農業の競争力・体質強化を図ることが必要である。

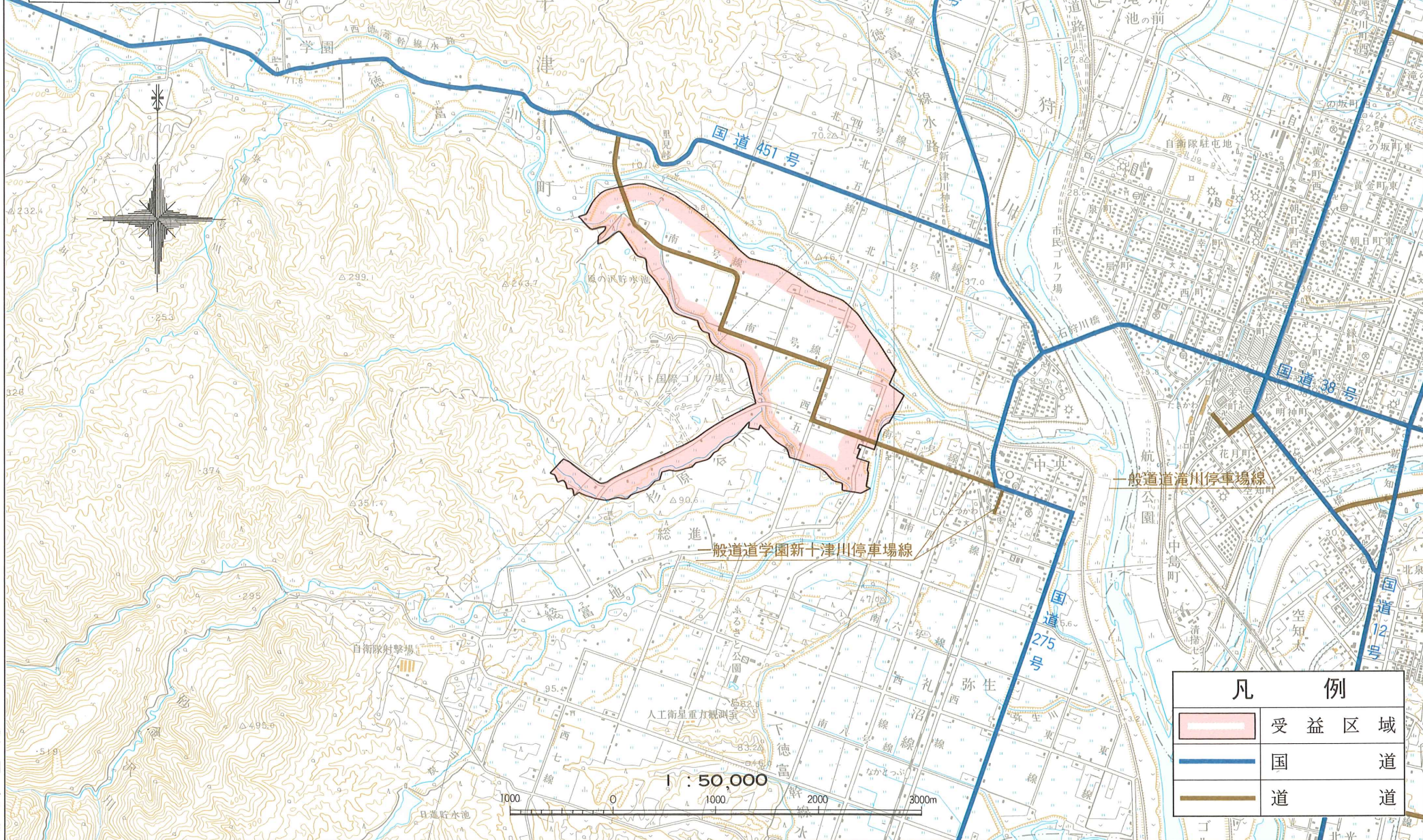
事 後 評 価 結 果	本事業の実施により、農地の生産性向上が図られるとともに、担い手への農地集積が促進されており、地域農業構造の改善につながっている。
第 三 者 の 意 見	ほ場の大区画化、排水条件の改善及び農業用水の安定供給が図られたことにより、農作業の効率化、農業生産性の向上及び担い手への農地集積が進むなど、事業目的に即した効果の発現が認められる。



道営ほ場整備事業
(担い手育成型・
区画整理)

平成14年度着工 総進地区位置図

地区番号	2002324
地区名	総進
事業主体	北海道



凡 例	
	受益区域
	国道
	道道